

認知症の人の財産管理、権利擁護におけるサポート及び相談支援の取り組み

群馬県認知症介護指導者 河村 俊一

キーワード: 認知症相談 成年後見制度、見守り、
相談支援体制

活動の概要

【活動目的】

認知症の人の受診から介護等サービス利用までのいわゆる空白の期間において、福祉や介護サービス利用を提案するだけでなく、財産の管理方法や将来に向け必要な準備等についてもご相談を受け、今後必要とされるサービス等の情報を提供させていただくことで、本人の意思やこれまで大切にしてきたものを守っていくことを目的としています。

【活動内容】

2019年9月よりこれまでの相談受付の内容、地域の実情に応じて法人後見業務を実施し、認知症の人やその家族の生活に直結する経済的な課題への支援を具体的に行えるような体制を構築。元気なうちからつながりをもつ地域セミナー、本人、介護者、支援関係者、行政などからも相談を受け、必要な医療や介護、福祉に限定せず社会資源へとつなぎ、地域の相談窓口として活動をしている。また、地元自治体との事業受託による行政担当者、認知症地域支援推進員へのアドバイザー契約を行っている。

活動のきっかけ、背景(指導者として・社会福祉士としての立場で)

認知症診断後の空白の期間における支援体制の弱さやその間の必要性を感じていた認知症専門医の呼びかけにより、弁護士、社会福祉士らでその活動の意義を共有し、地域支援団体として法人を設立。人口約20万人の地域において、今後増加傾向にある認知症の人やその家族、そしてその支援に関わる人、機関の相談を受けるだけでなく、将来への橋渡し役の重要性を感じて現在の活動を実施するに至った。

活動の経過と成果

【活動の経過】

2015年1月 地域の相談窓口「街の相談室アングル」の開設、 2019年9月 法人後見業務を実施
これまでの相談受付の内容や地域の実情に応じて、法人として認知症の人やその家族の生活に直結する経済的な課題への支援を具体的に行えるような体制を構築。

【活動の成果】

目標には程遠い道のみではありますが、本人やご家族からのご相談をいただく中で、ご期待にお答えできなかったものはあると思うが、定期的にお電話で私たちに安否をお知らせくださる方や気兼ねなく相談できる人、場所があるという安心を感じているとお声をいただく機会が増えている。また、支援機関の専門職の方から「困ったときのアングル」と紹介してくださる方や行政、社会福祉協議会、地域包括支援センター、ケアマネジャー、障がい者の相談支援職などから年間100件を超える相談をいただいている。なお、年間の相談は約300件前後。これらの相談は、専門分野とは異なる視点からの意見や経済的な支援策、認知症ケアにおける流れなど相談内容は様々である。

現在、見守りキーホルダー登録者は約300名とまだ少ない状況にある。今後の課題点もあるが、相談件数は毎年減少することなく、また、相談してくださる専門職、機関も増加し私たちを中継しての支援の地域ネットワーク構築していくことができていると考える。

今後の展望

これまでの経験などをもとに本人、家族、支援関係者らの制度やサポートへのつなぎ手となるとともに、元気なうちから地域の専門職と住民が交流を交わし、早期の相談や予防、地域づくりに関心が深まるような活動を展開していきたいと考える。また、長寿命社会において、単身者などが増加する時代の中で、壮年世代への相談もお受けできるようなコンテンツなども用意していければと思っている。